平成２９年３月期　中間期決算短信（連結）

平成28年11月28日

会社名	朝日火災海上保険株式会社			上場取引所　非上場
	URL：http://www.asahikasai.co.jp/			
代表者	（役職名）取締役社長	（氏名）	添田　智則	
問合せ先責任者	（役職名）経理部長	（氏名）	浅井　俊彦	TEL（03）3294－2126
半期報告書提出予定日	平成28年12月27日			

（注）金額及び株式数は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入によって表示しています。
また、マイナスの場合は▲表示しています。以下の諸表も同様です。

１．平成29年3月期中間期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

	経常収益	対前年同期増減率	経常利益	対前年同期増減率	親会社株主に帰属する中間純利益	対前年同期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	61,474	13.3	741	62.1	244	▲60.4
28年3月期中間期	54,279	11.2	457	▲80.2	617	96.3

（参考）包括利益　29年3月期中間期　▲5,149百万円（－）　28年3月期中間期　▲1,921百万円（▲144.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	28 35	14 42
28年3月期中間期	70 34	36 08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	364,860	38,221	10.5	3,865 73
28年3月期	379,463	43,553	11.5	4,446 14

（参考）自己資本　29年3月期中間期　38,221百万円　28年3月期　43,553百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	－	－				
28年3月期	－	－	6	00	6	00

３．種類株式の配当の状況

	１株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	－	－				
28年3月期	－	－	48	00	48	00

４．その他

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：有
②	①以外の会計方針の変更	：無
③	会計上の見積りの変更	：無
④	修正再表示	：無

（注）詳細につきましては、P.3「会計方針の変更等」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期中間期	8,970,264株	28年3月期	8,970,264株
②	期末自己株式数	29年3月期中間期	376,939株	28年3月期	321,910株
③	期中平均株式数（中間期）	29年3月期中間期	8,634,296株	28年3月期中間期	8,778,778株

(4) 発行済株式数（甲種優先株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期中間期	2,084,000株	28年3月期	2,084,000株
②	期末自己株式数	29年3月期中間期	0株	28年3月期	0株
③	期中平均株式数（中間期）	29年3月期中間期	2,084,000株	28年3月期中間期	2,084,000株

（個別業績の概要）

（注） 金額及び株式数は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入によって表示しています。
また、マイナスの場合は▲表示しています。以下の諸表も同様です。

１．平成29年3月期中間期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績

	正味収入保険料	対前年同期増減率	経常利益	対前年同期増減率	保険引受利益	対前年同期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	20,086	(5.1)	717	(85.3)	▲2,138	(－)
28年3月期中間期	19,115	(11.5)	387	(▲83.2)	▲1,778	(▲256.9)

	中間純利益	対前年同期増減率	１株当たり中間純利益	
	百万円	%	円	銭
29年3月期中間期	230	(▲60.0)	26	66
28年3月期中間期	575	(81.7)	65	59

	正味損害率	正味事業費率
	%	%
29年3月期中間期	47.9	46.3
28年3月期中間期	46.6	43.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
29年3月期中間期	364,709	38,277	10.5	3,872	28
28年3月期	379,358	43,743	11.5	4,468	12

（参考） 自己資本　29年3月期中間期　38,277百万円　28年3月期　43,743百万円

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この中間期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

会計方針の変更等

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以降に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表への影響額は軽微です。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当中間連結会計期間から適用しています。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年9月30日）
（資産の部）		
現金及び預貯金	19,202	51,688
有価証券	338,935	289,445
貸付金	7,262	7,259
有形固定資産	254	269
無形固定資産	1,953	1,914
その他資産	11,979	13,983
繰延税金資産	－	404
貸倒引当金	▲125	▲105
資産の部合計	379,463	364,860
（負債の部）		
保険契約準備金	317,769	308,537
支払備金	（13,155）	（12,749）
責任準備金	（304,614）	（295,787）
その他負債	6,332	7,759
退職給付に係る負債	3,177	3,094
役員退職慰労引当金	250	210
賞与引当金	328	337
特別法上の準備金	6,595	6,699
価格変動準備金	（6,595）	（6,699）
繰延税金負債	1,455	1
負債の部合計	335,909	326,639
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	5,153	5,153
資本剰余金	4,903	4,903
利益剰余金	6,350	6,443
自己株式	▲217	▲249
株主資本合計	16,189	16,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,991	17,089
繰延ヘッジ損益	▲3,388	4,999
退職給付に係る調整累計額	▲238	▲119
その他の包括利益累計額合計	27,363	21,970
純資産の部合計	43,553	38,221
負債及び純資産の部合計	379,463	364,860

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別		前中間連結会計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）
経常損益の部	経常収益	54,279	61,474
	保険引受収益	51,286	56,893
	（うち正味収入保険料）	（ 19,115 ）	（ 20,086 ）
	（うち収入積立保険料）	（ 22,774 ）	（ 25,886 ）
	（うち積立保険料等運用益）	（ 2,010 ）	（ 1,670 ）
	（うち支払備金戻入額）	（ － ）	（ 405 ）
	（うち責任準備金戻入額）	（ 7,378 ）	（ 8,826 ）
	（うち為替差益）	（ 0 ）	（ 17 ）
	（その他保険引受収益）	（ 7 ）	（ － ）
	資産運用収益	2,876	4,416
	（うち利息及び配当金収入）	（ 3,151 ）	（ 2,666 ）
	（うち有価証券売却益）	（ 1,660 ）	（ 3,365 ）
	（うちその他運用収益）	（ 75 ）	（ 55 ）
	（うち積立保険料等運用益振替）	（ ▲2,010 ）	（ ▲1,670 ）
	その他経常収益	115	164
	経常費用	53,821	60,732
	保険引受費用	48,585	54,136
	（うち正味支払保険金）	（ 8,251 ）	（ 8,942 ）
	（うち損害調査費）	（ 651 ）	（ 685 ）
	（うち諸手数料及び集金費）	（ 3,841 ）	（ 4,543 ）
	（うち満期返戻金）	（ 34,567 ）	（ 39,883 ）
	（うち契約者配当金）	（ 62 ）	（ 65 ）
	（うち支払備金繰入額）	（ 1,200 ）	（ － ）
	（うちその他保険引受費用）	（ 11 ）	（ 16 ）
	資産運用費用	774	1,742
	（うち有価証券売却損）	（ 154 ）	（ 1,016 ）
	（うち有価証券評価損）	（ 545 ）	（ 682 ）
	（うちその他運用費用）	（ 73 ）	（ 43 ）
	営業費及び一般管理費	4,404	4,820
	その他経常費用	57	32
	（うち支払利息）	（ 0 ）	（ 0 ）
	（うち貸倒引当金繰入額）	（ 12 ）	（ 2 ）
	（うちその他の経常費用）	（ 44 ）	（ 30 ）
	経常利益	457	741
特別損益の部	特別利益	231	1
	不動産売却益	231	－
	ゴルフ会員権売却益	－	1
	特別損失	103	216
	固定資産処分損	0	3
	システム関連費用	―	108
	特別法上の準備金繰入額	103	104
	価格変動準備金繰入額	（ 103 ）	（ 104 ）
税金等調整前中間純利益		585	526
法人税及び住民税等		57	84
法人税等調整額		▲89	197
法人税等合計		▲32	282
中間純利益		617	244
親会社株主に帰属する中間純利益		617	244

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間連結会計期間 （自　平成27年　4月　1日 至　平成27年　9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成28年　4月　1日 至　平成28年　9月30日）
中間純利益	617	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	▲3,807	▲13,901
繰延ヘッジ損益	1,259	8,388
退職給付に係る調整額	9	119
その他の包括利益合計	▲2,538	▲5,393
中間包括利益	▲1,921	▲5,149
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	▲1,921	▲5,149
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

前中間連結会計期間 （自　平成27年　4月　1日 至　平成27年　9月30日）	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	5,980	▲65	15,971
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲153		▲153
親会社株主に帰属する中間純利益			617		617
自己株式の取得				▲134	▲134
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）					
当中間期中の変動額合計	―	―	464	▲134	330
当中間期末残高	5,153	4,903	6,444	▲199	16,301

前中間連結会計期間 （自　平成27年　4月　1日 至　平成27年　9月30日）	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,956	▲10,020	▲18	27,917	43,888
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲153
親会社株主に帰属する中間純利益					617
自己株式の取得					▲134
自己株式の消却					―
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	▲3,807	1,259	9	▲2,538	▲2,538
当中間期中の変動額合計	▲3,807	1,259	9	▲2,538	▲2,208
当中間期末残高	34,149	▲8,760	▲9	25,378	41,680

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当中間連結会計期間 （自　平成28年　4月　1日 至　平成28年　9月30日）	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	6,350	▲217	16,189
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲151		▲151
親会社株主に帰属する中間純利益			244		244
自己株式の取得				▲31	▲31
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）					
当中間期中の変動額合計	―	―	92	▲31	61
当中間期末残高	5,153	4,903	6,443	▲249	16,250

当中間連結会計期間 （自　平成28年　4月　1日 至　平成28年　9月30日）	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,991	▲3,388	▲238	27,363	43,553
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲151
親会社株主に帰属する中間純利益					244
自己株式の取得					▲31
自己株式の消却					―
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	▲13,901	8,388	119	▲5,393	▲5,393
当中間期中の変動額合計	▲13,901	8,388	119	▲5,393	▲5,332
当中間期末残高	17,089	4,999	▲119	21,970	38,221

損益状況の対前年同期比較（連結）

（単位：百万円）

科目＼期別		前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）	当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）	比較増減	対前年同期増減率（%）
経常損益	保険引受収益	51,286	56,893	5,606	10.9
	（うち正味収入保険料）	（ 19,115 ）	（ 20,086 ）	（ 970 ）	（ 5.1 ）
	（うち収入積立保険料）	（ 22,774 ）	（ 25,886 ）	（ 3,112 ）	（ 13.7 ）
	保険引受費用	48,585	54,136	5,551	11.4
	（うち正味支払保険金）	（ 8,251 ）	（ 8,942 ）	（ 691 ）	（ 8.4 ）
	（うち損害調査費）	（ 651 ）	（ 685 ）	（ 33 ）	（ 5.1 ）
	（うち諸手数料及び集金費）	（ 3,841 ）	（ 4,543 ）	（ 702 ）	（ 18.3 ）
	（うち満期返戻金）	（ 34,567 ）	（ 39,883 ）	（ 5,315 ）	（ 15.4 ）
	資産運用収益	2,876	4,416	1,539	53.5
	（うち利息及び配当金収入）	（ 3,151 ）	（ 2,666 ）	（ ▲485 ）	（ ▲15.4 ）
	（うち有価証券売却益）	（ 1,660 ）	（ 3,365 ）	（ 1,705 ）	（ 102.7 ）
	資産運用費用	774	1,742	968	125.1
	（うち有価証券売却損）	（ 154 ）	（ 1,016 ）	（ 861 ）	（ 557.4 ）
	（うち有価証券評価損）	（ 545 ）	（ 682 ）	（ 136 ）	（ 25.1 ）
	営業費及び一般管理費	4,404	4,820	415	9.4
	その他経常損益	58	131	73	125.2
	経常利益	457	741	284	62.1
特別損益	特別利益	231	1	▲230	▲99.3
	特別損失	103	216	112	107.8
	特別損益	128	▲214	▲342	▲267.5
税金等調整前中間純利益		585	526	▲58	▲10.0
法人税及び住民税等		57	84	26	46.9
法人税等調整額		▲89	197	287	－
法人税等合計		▲32	282	314	－
中間純利益		617	244	▲372	▲60.4
親会社株主に帰属する中間純利益		617	244	▲372	▲60.4

種目別保険料・保険金（連結）

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）			当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）		
	金額（百万円）	構成比（%）	対前年同期増減率（%）	金額（百万円）	構成比（%）	対前年同期増減率（%）
火災	11,882	23.8	72.1	7,423	15.3	▲37.5
傷害	1,881	3.8	▲8.8	1,721	3.5	▲8.5
自動車	6,934	13.9	2.5	7,358	15.2	6.1
自動車損害賠償責任	2,278	4.6	10.1	2,068	4.3	▲9.2
満期戻長期	23,840	47.7	28.0	27,144	56.0	13.9
その他	3,186	6.2	1.7	2,780	5.7	▲12.7
合計	50,003	100.0	26.4	48,496	100.0	▲3.0
（うち収入積立保険料）	（ 22,774 ）	（ 45.5 ）	（ 27.5 ）	（ 25,886 ）	（ 53.4 ）	（ 13.7 ）

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）			当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）		
	金額（百万円）	構成比（%）	対前年同期増減率（%）	金額（百万円）	構成比（%）	対前年同期増減率（%）
火災	4,344	22.7	50.9	5,336	26.6	22.8
傷害	1,483	7.8	▲6.8	1,511	7.5	1.9
自動車	6,753	35.3	3.0	7,173	35.7	6.2
自動車損害賠償責任	2,342	12.3	3.9	2,206	11.0	▲5.8
満期戻長期	1,274	6.7	27.5	1,297	6.5	1.8
その他	2,917	15.2	1.6	2,560	12.7	▲12.2
合計	19,115	100.0	11.5	20,086	100.0	5.1

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）			当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）		
	金額（百万円）	構成比（%）	対前年同期増減率（%）	金額（百万円）	構成比（%）	対前年同期増減率（%）
火災	1,420	17.2	▲55.8	2,041	22.8	43.8
傷害	601	7.3	▲5.5	565	6.3	▲6.0
自動車	3,302	40.0	▲12.6	3,396	38.0	2.9
自動車損害賠償責任	1,788	21.7	▲3.0	1,721	19.3	▲3.7
満期戻長期	143	1.7	▲73.7	208	2.3	45.8
その他	995	12.1	▲4.5	1,008	11.3	1.2
合計	8,251	100.0	▲25.4	8,942	100.0	8.4

有価証券関係（連結）

１．売買保有目的の債券
該当ありません。

２．満期保有目的の債券
該当ありません。

３．責任準備金対応債券

（単位：百万円）

	種類	前連結会計年度（平成28年3月31日）			当中間連結会計期間（平成28年9月30日）		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	57,406	57,781	374	44,872	45,103	231
	外国証券	1,901	1,902	0	7,000	7,001	1
	小計	59,308	59,683	375	51,872	52,104	232
時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	5,492	5,491	▲1	－	－	－
	外国証券	8,500	8,498	▲2	－	－	－
	小計	13,992	13,989	▲3	－	－	－
合計		73,300	73,673	372	51,872	52,104	232

４．その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	前連結会計年度（平成28年3月31日）			当中間連結会計期間（平成28年9月30日）		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	34,076	31,967	2,109	34,564	32,709	1,855
	株式	49,997	27,468	22,529	43,958	25,375	18,583
	外国証券	116,576	100,072	16,504	76,431	70,825	5,605
	その他	11,665	8,636	3,028	10,626	7,991	2,634
	小計	212,316	168,144	44,172	165,581	136,901	28,680
(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	10,000	10,000	▲0	10,000	10,000	▲0
	株式	2,248	2,538	▲289	2,721	3,124	▲402
	外国証券	36,679	38,127	▲1,448	54,899	59,918	▲5,018
	その他	2,958	3,000	▲41	2,966	3,100	▲133
	小計	51,886	53,665	▲1,779	70,587	76,143	▲5,555
合計		264,203	221,810	42,393	236,169	213,044	23,124

（注） 時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

５．当中間連結会計期間中に売却した責任準備金対応債券

（単位：百万円）

種類	当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	12,891	164	－
外国証券	－	－	－
合計	12,891	164	－

６．当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	1,573	175	－
株式	2,150	1,393	▲98
外国証券	19,689	1,325	▲917
その他	974	306	－
合計	24,387	3,200	▲1,016

７．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年9月30日）
当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難であるものを除く）について504百万円（うち、株式502百万円、その他の証券2百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて7百万円（うち、株式7百万円）減損処理をしています。 なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が 50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が 30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。	当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難であるものを除く）について682百万円（うち、株式682百万円）減損処理をしています。 なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が 50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が 30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。

ソルベンシー・マージン比率（単体）

（単位：百万円,％）

	前事業年度末 （平成28年3月31日）	当中間会計期間末 （平成28年9月30日）
（A）ソルベンシー・マージン総額	71,158	65,333
資本金又は基金等	15,989	16,112
価格変動準備金	6,595	6,699
危険準備金	50	75
異常危険準備金	10,996	11,677
一般貸倒引当金	14	14
その他有価証券評価差額金･繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	33,915	27,061
土地の含み損益	▲6	▲6
払戻積立金超過額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
その他	3,601	3,699
（B）リスクの合計額 $\sqrt{\ }\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}+R_5+R_6$	21,354	18,475
一般保険リスク　（R_1）	2,795	2,781
第三分野保険の保険リスク　（R_2）	0	0
予定利率リスク　（R_3）	1,046	959
資産運用リスク　（R_4）	16,051	13,296
経営管理リスク　（R_5）	469	411
巨大災害リスク　（R_6）	3,561	3,538
（C）ソルベンシー・マージン比率 ［(A)/｛(B)×1/2｝］×100	666.4	707.2

（注）「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第８６条（単体ソルベンシー・マージン）および第８７条（単体リスク）ならびに平成８年大蔵省告示第５０号の規定に基づいて算出された比率です。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している純資産・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①　保険引受上の危険（一般保険リスク）（第三分野保険の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
  - ②　予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③　資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④　経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ①～③及び⑤以外のもの
  - ⑤　巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が有している純資産・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が２００％以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。